

東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として、被災地における復興に向けた新たな取組みへの後押しに重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、被災各県の現状をお伝えします。

岩手県 復旧・復興への取組みを通じて、県内外の人をつなぎ地域を守る

宮城県 未来志向で付加価値の高い新しいビジネスモデルを展開し、“創造的復興”を目指す

福島県 産学官連携による先進的取組みを通じて、これからの福島の第一次産業を導き出す



防災集団移転地の活性化のための地域イベントの開催への支援：JFみやぎが参加した岩沼市の「まちびらき祭り」



(有) うしちゃんファーム
石巻の被災牧場を花巻に移動。繁殖肥育の一貫体制拡大に取り組む。



3県主催の「牡蠣祭り」への支援
(JFみやぎ／宮城県、広島県、三重県)



JA仙台の仙大豆への支援



名取市の海岸林再生プロジェクトに参加

被災地への支援

会員・利用者への復興支援

- 資本注入JA・JFに対する指導・助言等の実施
- JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈
- JA・JFの復興支援ローン等への支援
- 二重債務問題や防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの運営

農林水産業者・地域への復興支援

- JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給
- 復興ローン・ファンドによる支援
- 農機等の取得にかかるリース料の助成
- 営農・営漁再開に向けた生産資機材への支援
- 地域復興プロジェクトへの支援
- 地元産木製品提供への支援
- 被災地食材の販路回復・拡大への支援



(株) JRとまとランドいわきファーム
(太陽光利用型植物工場でのトマトの生産)



県内の幼稚園等への積み木寄贈(福島県)



いわて・三陸まるごと直送フェア

人の輪をつなげ、新しい農業と地域づくりに貢献する



宮城県

仙台農業協同組合（JA仙台）と
農事組合法人井土生産組合

JA仙台の管内では、東日本大震災で1,967haの水田が被災し、仙台市中心部から南東部に位置する井土浜地区も津波で全壊。そんななか、震災後に、農業者とJA等が協力し、井土生産組合が設立されました。

生産組合を設立し、地域の農地99%を集約化

「震災直後は、誰もが農業はもう無理だと思いました。ところが復旧が進むなか、平地に雑草が生えてきたのを見て、もしかしたらもう一度農業ができるんじゃないか——そう思い始めたのは、震災から1年後でした」と話すのは、農事組合法人井土生産組合の鈴木保則代表理事です。「当時、地域の代表を集めて今後を話し合い、井土浜地区に住んでいた103戸の住民にアンケートしたところ、多くが農地を委託して離農したい、という回答でした。そこで、農地を預かるには受け皿が必要だということで、今後も主体的に農業を続けたいと回答した専業農家15名で、平成25年1月に当生産組合を立ち上げ、先輩方からの後押しもあって、一番若い私が代表に就任しました」。

そんな鈴木代表理事は、農業者の高齢化が進むなか、震災前から近隣の農地を預かり20町（約19.8ha）で稲作を行っていました。当時の井土浜地区は、各農家による自己完結型の農業が主流で、10アール（約0.1ha）規模の水田の間に畑が点在していました。「農地の復旧と併せて、農地の区画整備や集約化、用排水路の整備等を含む圃場整備を行政に要請しました。また、地元のみなさんには、『我々が農地を守ります』と伝え、合意形成していただいたうえで、地域の農地99%を集約化。当生産組合の経営面積は、100haと広大なものになりました」。

地元農業者、JAと当金庫を含む系統組織、行政が一体となり、震災後の新たな農業に挑戦する仙台市若林区井土浜地区での取り組みを紹介します。

井土生産組合の概要（平成28年3月31日現在）

▶ 設立	平成25年1月
▶ 代表理事	すずき やすのり 鈴木 保則
▶ 構成員等	15名（うち役員 理事8名）、常時雇用1名、パート10名
▶ 経営面積	100ha（水田85ha、畑地15ha）

地元を核に、JAをはじめとした
関係機関が総力を結集

JA仙台・中央営農センターの高橋次長は言います。「JA仙台は、震災後、井土生産組合を含む9団体に投資（自己資金の30%以内）。設備投資にかかる融資やJAバンクのリース助成といった資金支援はもちろん、担い手支援課が中心となり、税務・決算時の記帳など経営全般の支援を行っています。井土浜地区の営農担当として、私は震災後から復興に携わっていますが、正直、これほど短期間で復旧・復興できるとは思っていませんでした。まさしく、鈴木代表理事をはじめとした農業者を核に、当JA・農林中央金庫・全農などの系統組織、行政等が総力を結集した成功事例だと思います」。

「被災した農地は塩害もひどく、単なる復旧では質の高い作物を栽培できません。農林中央金庫の助成で、広大な土地に土壌改良剤や肥料を大量に投入できたことが、営農再開1年目から稲や作物をきちんと栽培できた大きな要因だと思います。しかし、100haもの運営となると、当生産組合のメンバーだけではとても人手が足りません。生産の効率化が大きなテーマとなりました」と鈴木代表理事。

その言葉を受けて、高橋次長は続けます。「そこで、県

JA仙台
中央営農センター
次長
たかはし みのる
高橋 稔様

写真左から：①糖度が高い全農ブランドのミニトマト「アンジェレ」。②大型機械の導入で作業を効率化。③仙台市からJA仙台がリースし、生産組合が活用している「六郷ライスセンター」。④稲作では最先端の農業技術を試験的に導入。⑤地元で開催した井土ねぎまつりには3,000人もの来場者が。

の農業改良普及センター等とも連携して、土壌分析を行い、その農地に適した作物の調査や、生産効率化のため先進技術の導入などもお手伝いしました。具体的には、井土生産組合の稲作に、一般的な苗の移植、水田に種をまく湛水直播、さらに水を入れる前の田んぼに種をまく乾田直播、という3つの栽培方法を試験的にを行っています。また、仙台市が建設した『六郷ライスセンター』を当JAがリースし、2つの生産組合に施設の運営を委託するなど、機械による効率化も推進。結果として、営農再開以降、井土生産組合では、継続して一等米を生産しています」。

ネギ、タマネギ、トマトなど、
新たなブランド野菜が続々と登場

品評会で宮城県知事賞を受賞した「仙台井土ねぎ」をはじめとして、井土生産組合では、震災後から始めた野菜作りを通じて、販路の拡大や地域のブランド化を進めています。「稲作を効率化する一方で、付加価値の高い野

菜作りに取り組みたい——そう考えた時にハードルとなったのが販売先です。作るのは得意な我々ですが、販売は素人。今回は、全農が卸先となってくれたうえに、農林中央金庫の東北復興商談会を通じて、地元の卸先など新たな顧客ともつながることができました」と感謝する鈴木代表理事に対して、「塩害に影響されにくく、比較的手間がかからないという理由で、当JAが提案した野菜がネギとタマネギです。さらに、全農ブランドの糖度が高いミニトマト『アンジェレ』の生産も順調です。専業農家として高い技術を持つみなさんだけに、1年目から高品質の野菜を一定の収量で生産し、農地を集積した結果、消費地が求める量にも対応できたことが、ブランド化につながりました。今後も、営農はもちろん当JAの総合事業を駆使して支援を続けていきます」と高橋次長は力強く答えました。



「仙台井土ねぎ」オリジナルキャラクターの「カエルのいどのすけ」

地域コミュニティを守る～震災から5年、新たな使命感が生まれています

事業の拡大とともに、パートのスタッフも増え、そのなかには震災前には農業に携わっていなかった方もいます。そして今年からは、21歳の若い担い手も採用しました。まだ少し先の話になりますが、離農した農家のお子さん世代の新規就農先として、当生産組合が存在できるよう頑張っています。

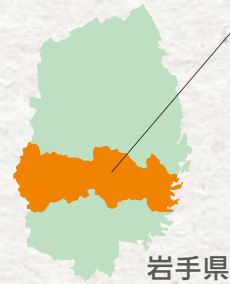
もともと当生産組合は、営農再開の手段、ひいては、農地を預かる受け皿として立ち上げました。しかし、私を含めてメンバーの気持ちは、より大きな目標に向かいつつあります。残念ながら、震災後に井土浜地区に居住しているのは5世帯だけです。当生産組合が、地元、販売先、消費者等へと輪を広げることで、少なくとも日中には多くの働く人が集う地域でありたい。そうしたメンバーの思いを、あらためてまとめたのが、以下の経営理念です。

- ・復興のシンボリック存在としてコミュニケーション再生の場にします。
- ・安全で安心な農産物の生産、顔の見える購買、ブランド化を図ります。
- ・若い担い手、女性の活性で持続的な組合、収益を確保します。

あの震災では、命が犠牲になった方もいます。我々は、単に農地だけでなく、みなさんの思いも託されています。本当に多くのみなさんからのご支援で、ここまでやってこられました。より事業規模が拡大すれば、新たな経営課題も増えるでしょう。しかし、メンバーはこれからも思いを一つに、そしてJAをはじめとしたみなさんにご協力を仰ぎながら、地域コミュニティを守っていきたいと思っています。

農事組合法人
井土生産組合
代表理事
すずき やすのり
鈴木 保則様

人が交わる場を創りたい「母ちゃんハウスだぁすこ沿岸店」



花巻農業協同組合(JAいわて花巻)
岩手県の中央部に位置し、管内は花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町で、東西約120kmに広がる広域JAとして、米を中心に畜産・野菜・果樹および花卉を組み合わせた複合経営を営んでいます。

農産物の“作る”と“売る”、
双方に打撃を与えた津波

JAいわて花巻の管内には、4カ所の農産物直売所があり、その最新施設が、沿岸部の大槌町に復興の新拠点として、平成28年1月にオープンした「母ちゃんハウスだぁすこ沿岸店」(以下、だぁすこ沿岸店)です。

同店では、地元JFの協力のもと、農業者と漁業者を合わせて116人の産直会員が届ける新鮮な農産物と魚が店頭並びます。そのほか、産地間交流を行う他JAの特産物も販売。また、“母ちゃん”たちによる地域の食材を中心に使った季節感豊かなメニューが好評の食堂もあります。

同店の立ち上げから産直会員としても関わる佐々木

壊滅的な被害を受けた沿岸部・大槌町において、震災後に立ち上げた産直施設を拠点に、農業者と一体になった新たな野菜作り、園芸振興の取り組みを紹介します。

JAいわて花巻の概要(平成28年3月31日現在)

▶組合員数	41,841名(含准組合員)
▶管内経営水田面積	26,529.6ha
▶管内市町村数	4市2町
▶役職員数	理事36名、監事6名、職員693名

良子部会長は、震災発生から現在までを振り返ります。「専業農家であるわが家の場合、水田が被災しましたが、おかげさまで家と畑は無事でした。ところが、JAや地元のスーパーの産直場が津波で全壊し、野菜を作っても売る場所がありません。そこで、すぐに市やJAに相談し、被災を免れたJAの予冷库だった場所をお借りして、農家5軒で直売を始めました。他方、仮設住宅には、高齢者の居住者も多く、日々の買い物が大きな問題でした。そうした方々のために移動巡回車でも販売に回りました。

こうした地元農家みなさんの頑張りに呼応して、JAいわて花巻もいち早く行動しました。当時視察に訪れた復興大臣への高橋専太郎組合長による“直訴”をきっかけに、大槌町と連携して、沿岸営農拠点センターとしてだぁすこ沿岸店を新設する構想がまとまりました。

培われた“協同の精神”を基盤に、難局に挑む



JAいわて花巻
代表理事組合長
高橋 専太郎様

平成23年3月11日の津波は、当管内において、組合員28名、職員7名の尊い命を奪いました。そうしたなか、「沿岸部に食料がない」との報告で26,000haの水田がある当管内の全域から46トンもの米が集まりました。「白米一升運動」と呼ばれたこの支援活動は、まさに“協同の精神”が管内に根付いていることを再確認する出来事でした。

このたび、復興庁、大槌町、農林中央金庫をはじめとした系統組織の支援のもと、震災から5年後の今年に沿岸営農拠点センター内にオープンしただぁすこ沿岸店は、野菜作りという園芸振興を核に、地域のみなさんが集まる拠点づくりを目的としています。わざわざ内陸部から同センターへ研修に訪れる職員・組合員も多く、管内一体となって復興を支援しています。

しかし、復興への取り組みはまだ道半ばです。さらには、農業者の高齢化と担い手不足等は、当管内においても大きな課題です。農地の集積化と農業の効率化、ブランド化等を通じた所得向上、これらの施策に真剣に取り組むことは言うまでもありません。一方で、集積化しにくい極めて小規模な農地を長年にわたり守ってきた農業者にも、JAは目を向けなければなりません。数多くの難題が存在することは事実ですが、JAいわて花巻は“協同の精神”を基盤に、「地域から自慢されるJA・職員が自慢できるJA」として、日々の実践を続けてまいります。



写真左から:①「母ちゃんハウスだぁすこ沿岸店」の外観。②“母ちゃん”が運営する食堂では、地元の食材を使ったメニューが好評。③地元漁業者も産直会員として参加。陳列棚や食堂テーブル等を森林組合が作製するなど、地元農林水産業の連帯が随所に現れた店内。④震災後に初めて栽培した野菜も数多く店頭並び。⑤震災直後の「白米一升運動」では管内の広域から46トンもの白米が集まった。

付加価値の高い園芸栽培拠点としての
再生を目指す

JAいわて花巻の菊池清重さんが、大槌町の東部地区営農センターに赴任したのは、震災から約1年後でした。「だぁすこ沿岸店は、それまで地元にあった直売所とは比べ物にならない大型の産直市場です。課題は、通年で販売できる豊富な品種の野菜を、地元で栽培できるようにすることでした。というのも、内陸部と比べて天候等にはばらつきがある大槌町において、震災前はキュウリ、ピーマン、トマトなど夏野菜の栽培が中心でした。そのため、地元の農業者が多品種の野菜を栽培できるようになることは、沿岸部が付加価値の高い園芸拠点として復興するためにも重要でした。



JAいわて花巻
遠野地域営農センター・
東部地区営農センター長
菊池 清重様

菊池センター長は続けます。「年間の計画表を策定して、農業者のみなさんにキャベツやタマネギなど新たな栽培作物を提案し、園芸相談会を開催しました。最初の



左から:JAいわて花巻・遠野地域営農センター・東部地区営農センター・菊池清重センター長、「母ちゃんハウスだぁすこ沿岸店」産直会員・藤原市之助さん、佐々木良子さん、阿部美智子さん、JAいわて花巻・営農相談員・大村保さん

うちは2～3人ぐらいいしか集まりませんでしたが、徐々に参加者が増えていきました。私を含めた営農指導員2人が、毎日、各農家に技術指導に伺いました」。菊池センター長に技術指導を受けた佐々木さんは言います。「新しい野菜の栽培技術を覚えるのは大変ですが、楽しさもあります。交流が少なかった農家同士が、JAの指導により共同で播種会を開催するなど、情報交換する機会が増えたことも、地域のまとまりや技術を高めるのに役立ちました」。

地域内外の消費者とのつながりを深め、
人が集う拠点に

だぁすこ沿岸店における今後の課題は、農業者のみなさん自身が自覚しています。「初夏を過ぎると売り場に出せる野菜が少なくなるので、自分自身でも技術を磨きながら、産直会員をさらに増やしたい。例えば、専業農家を引退した大先輩の農業者にも参加していただきたいです。また、既にだぁすこ沿岸店では地元の学校給食に野菜を提供していますが、地産地消の取り組みをもっと広げたいですね」と佐々木さん。

「一方、だぁすこ沿岸店に“働く場所”として期待する地元の声も多くあります。また、消費者とのつながりという意味では、震災直後から続いている佐々木さんたちの移動販売が、現在、地元のみなさんの来店に結び付いていると同時に、地元企業からの卸売ニーズも多くあります。さらに、同店の近くに新しい高速道路のインターチェンジができる予定で、今後は沿岸部以外のみなさんが大槌町を訪れる機会も増えると思います。豊富な地元の食材を味わえる魅力ある観光名所の一つとしてだぁすこ沿岸店が成長し、地域活性化に貢献できたらと考えています」と、菊池センター長は今後の抱負を話してくれました。

震災から5年、福島の漁業復興に向けて歩み続ける



福島県

相馬双葉漁業協同組合（JF相馬双葉）福島県の沿岸部北部に位置し、黒潮と親潮が交差し約200種もの豊富な魚種が獲れる好漁場では、沖合底曳き漁船をはじめ、固定式刺し網や船曳き網漁を主体とする小型漁船が稼働。震災前のカレイをはじめとする沿岸漁業では、日本有数の水揚げ量を誇りました。

漁業者、水産加工業者等が
助け合いながら、地域の漁業を守る

東日本大震災の津波で、JF相馬双葉管内の相馬市では470人もの住民が犠牲となり、漁業施設は壊滅的な被害を受けました。JF相馬双葉においても、松川浦以外の本所および6支所が全壊・流失しました。当管内では、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で操業の自粛を余儀なくされ、現在も漁法により週1～3回程度の試験操業に制限されています。震災前の福島県沿岸部では、約200種の魚が獲れましたが、試験操業開始直後の対象魚種は3種で、現在は73種（平成28年3月現在）となっています。福島県では、毎週200検体前後をモニタリングし、季節や漁場にかかわらず、放射性セシウムの濃度が安定して基準値を下回る魚種のみ、復興協議会、

地域の共通の願いを実現するために、多角的な取組みを続ける

JF相馬双葉
副組合長理事
磯部地区代表
狩野 一美様

試験操業の範囲が拡大し、港の荷捌き所もようやく活を取り戻しつつありますが、漁法により週1～3回程度の操業で漁場も限られるなど、まだまだ漁業者にとって我慢の時間が続いています。相馬市の磯部水産加工施設の案件がスタートした時には、「復興の糸口が見えた」と本当に嬉しく思いましたが、新しい仕組みの構築には、今年3月の製品出荷まで5年がかかりました。

新しい事業協同組合と工場は設立したばかり。これからが本番です。農林水産業では6次化ビジネスの推進がテーマですが、今回の磯部加工組合においても、漁業者自身が製品の付加価値を高めることを意識し、より主体的に水産加工業に関わる必要があります。また、新しい加工施設には、直売所や見学者用通路も設けられ、子どもたちへの魚食普及や観光面での効果、さらに雇用の場を“創る”という意味でも、地域に貢献することが期待されます。

当管内では、従来通り、独立して切磋琢磨する漁業者や水産加工業者は多くおり、磯部加工組合は、当管内における多角的な取組みの一つです。しかし、いずれの漁業者にとっても、福島県の漁業復興が共通の目的です。みんなの願いのために、これからも地域のための協同組合として、頑張っていかなければならないと思っています。

漁業者と水産加工業者が一体となり、復興のシンボルとなる水産加工施設を立ち上げたJF相馬双葉の取組みを紹介します。

JF相馬双葉の概要（平成28年3月31日現在）

- ▶ 組合員数 938名（含准組合員）
- ▶ 役職員数 理事27名、監事3名、職員33名
- ▶ 管内拠点数 本所・7地区（新地、相馬原釜（本所）、松川浦、磯部、鹿島、請戸、富熊）

JF相馬双葉
参事
わたのべ ゆうじろう
渡部 祐次郎様

漁協組合長会議等での慎重な協議を経て、試験操業対象魚種として決定しています。まだ本格操業には時間がかかる見通しですが、震災から5年——JFを含む漁業関係者は、それぞれに福島の漁業を継続する努力を重ねてきました。

そうした同管内における復興への取組みの成果の一つが、平成28年2月に竣工した相馬市の磯部水産加工施設です。JF相馬双葉の渡部祐次郎参事は、震災からの長い時間をこう振り返ります。「当管内の磯部地区は、水産加工業者が集積する地域でしたが、津波で加工会社6社全てが全壊しました。水産業は、漁業者、仲買人、水産加工会社等が連携して初めて成り立ちます。震災後、地元の水産加工会社の社長らと相談し、地域の漁業を復



写真左から：①カレイ、タコ、シラス、コウナゴ等の底曳き漁等に加えて、今年3月に震災以降初めて松川浦でのアサリの養殖が対象魚種に加わった。②週2回程度の試験操業では魚種が少しずつ拡大し、浜に活気が戻ってきた。③水産加工品用の非破壊式放射性セシウム濃度測定装置。④徹底した衛生管理と全量検査で、食の安全・安心を確保。⑤JF相馬双葉の女性部は、県内外で「浜の母ちゃん料理教室」を開催し、料理本も出版。

興させるために漁業者と水産加工業者等が互いに構成員となる相馬市磯部地区水産物流通加工業協同組合（以下、磯部加工組合）を設立。相馬市等の復興資金で加工施設が完成し、当JFが運営管理を委託され、磯部加工組合に施設貸与する形で、今年3月に磯部地区の名産であるコウナゴを、震災後に初めて出荷しました」。

徹底した衛生管理と、全量検査の実施で
“安全・安心”を確保磯部加工組合
理事長
しま りさお
島 寿雄様

「磯部地区で水産加工業に携わって30年以上になりますが、震災後は途方に暮れました」と話す磯部加工組合の島寿雄理事長は、渡部参事から事業協同組合の構想を聞いて、こう思ったと言います。「単独で事業を展開すれば儲けこそ大きいけれど、互いに津波で何もかも失った状態。だからこそ助け合ってどうにかしよう、と。水産加工業者である自分たちが協力すれば、地元漁業の復興も早まる」。

震災前の自社工場にはクリーンルームを整備するなど、品質管理に一家言ある島理事長は、新しい加工施設の特徴も高度な衛生管理にあると言います。「紫外線殺菌、全面抗菌剤フィルム張りの床、鮮度を保つ大型冷凍施設や、浜からコウナゴが運ばれてから加工・梱包・出荷するまで工場外に出さずに工程管理することにもこだわりました」。

同施設から出荷する商品の最大の特徴は、放射性物質の全量検査を行っていることです。「いち早く農林中央金庫から助成の申し出があり、その後、行政からの支援も受けて2台の検査機を導入しました。生魚が水産加工の過程で放射性セシウムの濃度が高くなるという懸念を持つ消費者も多く、全量検査で水産加工品の安全

性が確認できれば、福島の生魚全体の信頼性がより高まります」と渡部参事は言います。

生かされた人間としての役割を果たし、
地域の未来を次世代に託す

「従来、漁業者は魚を卸して終わり。消費者にいくらで売れるかは自分に関係ない、と考えがちでした。しかし、漁業者が水産加工業者等と連携することで、近年の生産者のテーマである6次化ビジネス（消費者向け商品開発）等が実現しやすくなります」と渡部参事。島理事長は、今後について話します。「磯部加工組合では、鮮度の維持や衛生管理などについて定期的な勉強会を通して、漁業者みなさんの意識改革が進んでいます。美味しさという品質に加えて、同施設から出荷するコウナゴは菌量300CFU/mlと既に高レベルですが、さらに国内トップレベルの菌量ゼロを目指したい。放射能全量検査とともに、徹底した安全管理をブランドとして展開します」。

「当管内では、あの震災で、組合長をはじめ島理事長や私を含めて多くの人が家族を失いました。生かされた人間には果たすべき役割がある、とこれまで頑張ってきました。しかし、我々は“つなぎ役”にすぎません。復興への取組みは長い時間がかかります。しっかりと地域の水産業の基盤をつくり直し、次世代にバトンを渡したい」。最後に渡部参事はこう言いました。



平成28年2月に竣工した磯部水産加工施設は、施設内に直売所のほか、一般見学者用通路を設けている。

復興への多面的な取り組み

農林中央金庫が被災地域における事業再開、さらには地域活性化と地方創生を後押しする目的のもとで展開する多面的な取り組みから、非金融支援を中心にをご紹介します。

営農・営漁再開に向けた担い手支援

■ 営農・営漁再開に向けた生産資材への支援

当金庫は、農業者に対しては、営農再開後に初めてとなる水稻の作付けに必要な種籾・苗などの生産資材や、営農再開後に必要となる土壌改良剤・集出荷農機など資機材の費用等を助成しています。また、漁業者に対しては、共同出荷用ダンボールケースの費用、魚箱や漁獲物運搬用大型容器の寄贈に加え、福島県沿岸の試験操業に用いる保冷用の氷費用等を助成しています。

■ 地域復興プロジェクトへの支援

当金庫は、被災地域の復興・活性化を後押しする観点から、農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取り組みに対する支援を行っています。

被災地域の行政を中心に、農林水産団体が協力して地域復興を目指す取り組みや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取り組みは、官民連携による新たな産業・雇用等の創出が期待されるなど、地方創生への先進事例となり得るものです。当金庫は、農林水産業と食と地域の暮らしを支えるために、引き続きこうした地域復興を目指す取り組みを後押ししていきます。

販路拡大・6次産業化、地域活性化への支援

■ 被災地食材の販路回復・拡大への支援

当金庫は、被災3県を中心とした東北6県の農林水産物の販路開拓・拡大による農林水産業の復興を目的に、平成25年からJAグループ主催の「東北復興商談会」を開催しています。平成28年2月に開催された5回目となる同復興商談会では、初参加となる被災地の生産組合をはじめ、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等のセラー60団体と、主に首都圏・関西圏・仙台圏地区から小売業、食品加工業、ホテル等75社に加えて、輸出促進に向けて日本貿易振興機構(ジェトロ)や、アジア市場で事業展開するヤマト運輸(株)や豊田通商(株)が参加しました。

さらに、当金庫は、風評被害に苦しむ福島県の農林水産品や加工品等を応援するため、JA全農福島、福島県、(株)東邦銀行との共催で、平成27年11月に「ふくしまから はじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2015」を開催し、セラー173社とバイヤー295社が参加しました。



東北復興商談会



JFみやぎは香港での海外見本市に出展(通訳、商品チラシ等の費用を助成)



「ふくしまから はじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2015」の開催(郡山市、平成27年11月)



(株)やまもとファームみらい野(山元町、営農面積112haの大規模園芸栽培)



(株)農協観光と連携した「被災地ツアー」の企画(岩手県、宮城県、福島県)



陸前高田市の大規模園芸施設(JAおおふなとアグリサービス)



被災地食材の首都圏でのPR活動への支援：福島の桃

■ 経営セミナーの開催

当金庫は、地域を支える企業の経営を支援する地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携のうえ、被災した農林水産業者の復興・成長を後押しすべく、経営計画に焦点を当てた「復興支援経営力育成セミナー」を仙台市において初めて開催したほか、宮城県農業法人協会との共催セミナー、福島県郡山市では、うつくしまふくしま農業法人協会との共催セミナーを開催しました。

■ 海外輸出に向けた販売促進事業の助成

当金庫は、平成27年度において、JFみやぎでは初となる海外見本市(「香港フード・エキスポ2015」)の出展費用(通訳、商品チラシ作製、冷凍庫レンタル、サンプル品にかかる運送費用)等への助成を行いました。

■ 各種PR活動、観光業との連携支援

当金庫は、PR強化による販路拡大支援として、平成27年度において、宮城県ではJF広田湾の商品パッケージ(わかめ、こんぶ、ほや)の刷新費用、および(株)ジェイアール東日本企画との連携による首都圏等での産直市・商談会費用、JA仙台が企画・開発した復旧農地で生産された大豆を原料とした加工品(仙大豆シリーズ)のPR強化費用、JFみやぎが参加した岩沼市の「まちびらき祭り」への出店費用、また、宮城県、広島県、三重県の主催による「牡蠣祭り」への「JFマリンバンク 浜

の応援隊」の派遣費用など、一部または全額を助成しました。

また、福島県農産物の風評払拭対策として、東京都内での福島県産桃のPRイベントの開催費用、(株)ABC Cooking Studioと連携した首都圏での食材PRイベントの開催費用、「そうま市民まつり」での「JFマリンバンク 浜の応援隊」の派遣費用、福島県産品を使った料理教室の開催および雑誌『オレンジページ』での特集掲載にかかる費用について、一部または全額を助成しました。

さらに、当金庫は、被災地の復興と地域活性化に向けて、(株)農協観光が企画するJAグループ独自の「被災地ツアー」の企画・開催を支援しています。

■ 地元産木製品提供への支援

被災した沿岸部のJForestは、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産木材を活用した木製品(商品陳列棚、ログハウス、積み木等)を寄贈する取り組みを行っています。また、当金庫は、この取り組みを継続的に支援しており、平成27年度は、岩手県、宮城県、福島県の森林組合・連合会と連携して、農林水産業の販売力強化や6次産業化等に資する案件を対象とした木製品における製作費用の助成を行っています。



JF広田湾のわかめ、こんぶ、ほや(商品パッケージの刷新を非金融支援)



復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を設置し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しています。

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、平成23年4月に創設以来、被災地の復興ステージに応じた支援を複数年にわたり実施しており、事業規模は1兆円、支援総額は300億円を想定して

います。復興支援の推進にあたっては、当金庫職員の派遣等の人的支援も合わせて実施しています。

復興支援プログラム(平成23年4月創設、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応：利子補給、復興ローン(低利融資)、復興ファンド(資金供与)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧：店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策：会員の経営基盤強化のための支援等

これまでの主な取り組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する指導・助言等の実施
*平成28年5月末時点で、資本注入した8JAについては、その全額を返済しています。
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 岩手・宮城・福島県域のJF・JF信漁連に対する可動式端末の寄贈

利用者への復興支援

- JA・JFの復興支援ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの住宅ローン等の復興支援ローンへの利子補給
- 二重債務問題や防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援

農林水産業者・地域への復興支援

金融支援

- JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給を通じ、早期の営農・営漁再開に向けた金利負担支援
- 復興ローン
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給
- 復興ファンド
 - ▶ 「東北農林水産業応援ファンド」により、農林水産業者への資本供与
- 農機等のリース料の助成
 - ▶ 農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を通じ、早期経営再開を後押し

非金融支援

- 営農再開・稲作生産資材への支援
 - ▶ 被災農地における営農再開に向けた生産資機材の費用を助成
- 共販用ダンボールケースへの支援
 - ▶ 養殖ワカメ・コンブおよび海苔の共同出荷用ダンボールケース費用を助成
- 魚箱・試験操業用の水への支援
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
 - ▶ 試験操業で使用する氷の費用を助成
- 地元産木製品提供への支援
 - ▶ 被災地の町づくりの中核施設や農林水産物の販売拠点への地元産木製品の寄贈を支援
- 地域復興プロジェクトへの支援
 - ▶ 農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取り組みへの支援
- 被災地食材の販路回復・拡大への支援
 - ▶ 東北6県を対象とした「東北復興商談会」の開催
 - ▶ 被災地食材のPR・販売促進にかかる取り組みへの支援

主なトピックス

- うしちゃんファームの被災牧場の花巻への移動・稼働
- JAおおふなとアグリサービスの大規模園芸栽培の開始
- 井土生産組合の販路拡大・地域のブランド化
- やまもとファームみらい野の大規模園芸栽培の開始
- 母ちゃんハウスだっすこ沿岸店のオープン
- 相馬市の磯部水産加工施設の竣工
- 福島大学との農業再生に向けた調査研究の連携協定
- 南相馬市との農業経営改善支援に向けた連携協定



被災各県の現状

宮城県



農林中央金庫
仙台支店長
ほりうち 秀太
榎本 浩巳

地方創生につながる“創造的復興”を後押しする

宮城県では、まだ19,000人以上の方々が一時的仮設住宅で暮らしている一方、農林水産業の現場では未来志向の“創造的復興”への取り組みも活発化しています。山元町における最先端技術を取り入れた110ha超の大規模園芸栽培や、女川町における水産加工団地構想など、付加価値の高いビジネスモデルを展開し、こうした新たな雇用を生み出す地方創生

に向けた取り組みに対して、当金庫は事業計画策定の当初から関わり、JA・JFグループと協働して、資金面のみならず経営全般への支援を行っています。

今後は、いかに経営を安定軌道に乗せるか、付加価値化や輸出を含む販路拡大など、非金融支援においても商社など産業界との連携を深めつつ、積極的に行ってまいります。

岩手県



農林中央金庫
盛岡営業所長
くろだ しょうじ
黒田 浩二

復旧から復興へ、将来を見据えた取り組みで“地域を守る”

岩手県では、平成27年度末における被災農地の復旧率が69.0%に達し、陸前高田市ではかさ上げ工事用の総延長3kmのベルトコンベヤーが解体されるなど、着実に復旧から復興へとステージが移行しつつあります。一方、震災による影響で地域からの人口流出が加速するなど、被災地では高齢化や担い手不足といった全国の農林水産業における

構造的な問題がいち早く顕在化しました。大槌町における付加価値の高い園芸振興や、地域内外の人が集まる直売所づくりなど、こうした復興への取り組みの根底には“地域を守りたい”という思いがあります。

これからも、資金面からの支援に加えて、地域のリーダーとなる担い手の育成、法人への経営管理支援など、将来を見据えた支援がますます必要とされています。

福島県



農林中央金庫
福島支店長
ありま よしひろ
有田 吉弘
(現：関東業務部長)

JAグループの知見を活かし、産学官連携で農林水産業のトップランナーを目指す

震災から5年。現在も10万人近くが避難する福島県では、他県に先駆けて先進的な農業への取り組み——地域の中核的な農業法人の育成、太陽光利用型植物工場でのトマトの生産など新たなビジネス展開、米の全量検査など国内随一と自負する食の安全・安心への取り組み等——が行われてきました。さらに、当金庫

は、平成28年3月に福島大学との連携協定を、同年5月には南相馬市と農業経営改善支援に関する連携協力協定を締結するなど、今後の福島県の農業を導き出すべく、産学官の連携を深めています。

また、徐々に試験操業の範囲を広げている漁業においては、漁業と水産加工業双方への一貫した金融・非金融支援を通じて、地元産品の付加価値化や販路拡大支援を行っています。



当金庫は被災された組合の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJFに職員を派遣しています。

JFみやぎ出向(仙台支店)
ふじさき よしひろ
藤崎 義博(左)、齋藤 修(右)

漁業生産等は概ね震災前の水準にまで回復しましたが、沿岸部では用地嵩上げ工事等が依然完了しておらず、生活基盤の復旧にはまだ時間を要する見通しです。こうした現実に向き合いつつ、被災組合員の支援等に引き続き全力を傾注してまいります。

※所属は平成28年4月現在のものです。